

再評価調書

事業名	一級河川神崎川河川改修事業		
所在地	大阪市淀川区加島地先～大阪市淀川区西三国地先，大阪市東淀川区北江口地先		
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中		
事業概要	目的	<p>神崎川は北摂地域の主要河川で、摂津市で淀川より分派し安威川、糸田川、高川等と合流し大阪湾に注ぐ河川で、流域は資産の集積が著しく、洪水の被害は甚大なものとなるため、昭和 42 年より改修事業を実施している。</p> <p>将来計画として国が定める上位計画となる淀川水系工事実施基本計画において定めている 150 年確率での整備には、JR 東海道線等の改築など困難な事業が必要なため、平成 9 年度に神崎川全体計画において当面の整備規模を設定し、暫定計画として 40 年確立規模の改修を進め、早期に治水安全度の向上を図ることにより、近年の急速な都市化に対応することとしている。今後も引き続き府民の生命及び財産を守るため改修を要する河川である。</p>	
	内容	<p>河床掘削 L=2.2km (230 千<sup>3</sup>m) 水門 1ヶ所 (番田水門)</p> <p>護岸補強 L=1.1km 付帯工事 道路橋 1ヶ所、水管橋 1ヶ所、私鉄橋 1ヶ所</p> <p>計画流量 1,300 m<sup>3</sup>/s(40 年確率) [ 150 年確率： 1,800 m<sup>3</sup>/s ]</p>	
	事業費	<p>全体事業費：約 153 億円 (約 153 億円) うち投資済事業費：約 15 億円</p> <p>(内訳) 用地費約 - 億円 (約 - 億円) (内訳) 用地費約 - 億円</p> <p>工事費約 153 億円 (約 153 億円) 工事費約 15 億円</p> <p>( ) 内の数値は計画時点のもの</p> <p>【計画時点の事業費との変動理由】</p> <p>変更なし</p>	
	維持管理費	<p>約 60 百万円/年</p> <p>(河道浚渫、鋼矢板護岸防食塗装、草刈、排水機場維持費等)</p>	
	上位計画	<p>淀川水系工事実施基本計画 (昭和 40 年 建設省策定)</p> <p>神崎川全体計画 (平成 9 年大臣認可 大阪府策定)</p> <p>淀川水系神崎川ブロック河川整備計画 (平成 18 年度内 大阪府策定予定)</p> <p>大阪府都市基盤整備中期計画 (案) 改訂版 (平成 17 年 3 月 大阪府策定)</p>	
	関連事業	大阪高潮対策事業、猪名川流域総合治水対策事業	
	経過	計画時の想定	現時点での状況
事業の進捗状況	事業採択年度：H9 事業着手年度：H9 完成予定年度：H35	事業採択年度：H9 事業着手年度：H9 完成予定年度：H35	<p>・番田水門が今年度完成する予定である。</p> <p>引き続き護岸補強並びに本事業箇所より下流で実施している高潮対策事業にあわせて本格的に河床掘削を実施していく予定。</p> <p>・事業は概ね順調に推移している。</p>
	進捗状況	(平成 17 年度末)	<p>用地： - %</p> <p>工事： 10%</p>
	途中段階の整備効果発現状況	<p>・番田水門完成 (平成 18 年度末) により約 1,100ha の氾濫防止が図れる。</p> <p>・猪名川合流点付近において一部河床掘削 (約 70 千<sup>3</sup>m) を実施したことにより流下能力の向上が図られた。</p>	
事業進捗に関する課題	特になし		

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		<p>150 年確率想定時</p> <p>氾濫区域面積 4,800 ha</p> <p>浸水家屋数 238,356 戸</p> <p>浸水被害実績</p> <p>昭和 25 年 9 月 3 日</p> <p>[ジェーン台風]</p> <p>浸水面積 4,070ha</p> <p>床上浸水 2,158 戸</p> <p>床下浸水 3,200 戸</p> <p>昭和 42 年 7 月 8 日</p> <p>[豪雨災害]</p> <p>浸水面積 3,080ha</p> <p>床上浸水 12,277 戸</p> <p>床下浸水 65,843 戸</p>	<p>40 年確率想定時</p> <p>氾濫区域面積 3,200 ha</p> <p>浸水家屋数 143,577 戸</p> <p>150 年確率想定時</p> <p>氾濫区域面積 4,800 ha</p> <p>浸水家屋数 238,356 戸</p> <p>浸水被害実績</p> <p>平成 11 年 6 月 30 日</p> <p>浸水面積 1.5ha</p> <p>床上浸水 32 戸</p> <p>床下浸水 102 戸</p>	<p>・計画時は、上位計画である淀川水系工事実施基本計画に基づく 150 年確率想定にて氾濫区域面積等を算出していたが、現時点においては本事業の計画規模である 40 年確率想定で再度算出を行った。</p> <p>・本区間は築堤区間であるため、氾濫想定の手法変更により、湛水深に変化が生じて、氾濫面積は大幅に変化しない。</p> <p>・河川改修、番田水門の完成により大幅な被害軽減効果が図れる。</p>
	地元等の協力度	過去に甚大な被害を受けていることから事業に対し地元の協力は概ね得られている。	平成 11 年の浸水被害発生もあり、事業に対する地元の協力は概ね得られている。	概ね順調に推移している。
			また、河川敷の維持管理については沿川市や地元自治会、企業等が草花を植えるなどボランティア活動が盛んとなっており、良好な状態が維持されている。(神崎河畔企業連絡会によるボランティア活動等)	

		計画時の想定		現時点での状況(変更点)	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による		40年確率時 ・ B / C = 148.28 総便益 B = 12,604 億円 総費用 C = 85 億円 ・ 費用便益算定の根拠： 治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月) ・ 便益内容： 資産被害抑止効果 ・ 受益者： 周辺住民、農業事業者	・ 未整備区間の改修、水門を建設することにより洪水被害を軽減できる。 ・ 想定氾濫区域内は資産集積が著しいため、十分な費用対効果が得られる。
	その他の指標(代替指標)	150年確率時 ・ C / B = 6.4 年平均被害軽減額 B = 64 億円 総事業費 C = 412 億円	平成9年神崎川全体計画策定時における事業効果分析指標 ・ 算出根拠： 治水経済調査要綱(平成7年単価) ・ 便益内容： 資産被害抑止効果 ・ 受益者： 周辺住民、事業者		・ 計画時の事業効果分析指標(代替指標) C / B については、C：総事業費をB：年平均被害軽減額で割ることによって総事業費が何年で元がとれるのかを表している。(国の事業採択基準：C / B 17) ・ これらの代替指標によっても、十分な事業効果が得られる。
事業効果の定性的分析	安全・安心	・ 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度が向上し、府民の生命財産を守る。	・ 受益者： 周辺住民、事業者	同左	未整備区間の改修、水門を建設することにより洪水被害を軽減できる。
	活力	・ 浸水被害の軽減 人口・資産が集中する大阪市及び周辺都市の治水安全度の向上により、活力あるまちづくりを目指す。	・ 受益者： 周辺住民	同左	治水安全度が向上することにより、地域の事業所においては水害に対する備えが軽減され、経済活動が活発化される。
	快適性	・ 交流拠点の形成(良好な水辺空間) 都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりとやすらぎを与えるやすらぎを与える水辺環境を確保する。	・ 受益者： 周辺住民	同左	地域のボランティアの活動により河川敷には色とりどりの花が咲くようになり、地域住民にやすらぎの場を提供している。
	その他				
自然環境等への影響と対策		河床掘削を実施するにあたっては、水生生物に与える影響を少なくするため施工に伴う濁水の発生には十分注意する。		同左	
その他特記すべき事項				神崎川ブロック河川整備計画については、現在、大阪府河川整備委員会で審議中。平成18年度中に策定予定である。	